

7. 職員の勤務時間その他勤務条件

(1) 職員の勤務時間 (平成25年4月1日現在)

1週間の勤務時間 38時間45分	勤務時間の割り振り				
	始業 8時30分	終業 17時15分	休憩時間 12時から13時	休憩時間 なし	週休日 土、日、祝・祭日

(2) 年次有給休暇の取得状況 (平成24年4月1日～同年12月31日)

総付与日数(日)	総取得数(日)	対象職員(人)	平均取得日数(日)
2,846	500.1	72	6.8

8. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	後任	免職	休職	計
勤務成績が良くない場合				0
心身の故障の場合				0
職に必要な適性を欠く場合				0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合				0
刑事事件に関し起訴された場合				0

(2) 懲戒処分者数

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反した場合					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0

9. 職員の研修の状況 (平成24年度)

職員研修の状況

研修区分	受講者数(人)	受講内容等
研修所等研修	18	市町村職員研修センター、管内町村会ほか
各種専門研修	2	税務研修、法務研修ほか
職場内研修	49	接遇研修、パラダイム研修ほか
海外研修	2	韓国(外国公務員招請研修)、カナダ(語学研修)

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況 (平成24年度)

(1) 健康診断等の状況 (臨時職員含む)

健康診断の種類	対象者数(人)	受診者数(人)
人間ドック	80	80
定期健康診断	133	133

(2) 公務災害補償の状況

加入団体	公務災害件数	公務災害の概要
北海道地方公務員災害補償基金	0	-

(3) 福利厚生事業の負担金状況

	会員数(人)	負担額・補助額(円)
北海道市町村職員福祉協会負担金	104	253,085
東川町職員親交会(臨時職員等含む)	218	1,302,000

11. 公平委員会に係る業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (平成24年度)

措置要求件数	措置要求の概要
0	-

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況 (平成24年度)

不服申し立て件数	不服申し立ての概要
0	-

6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

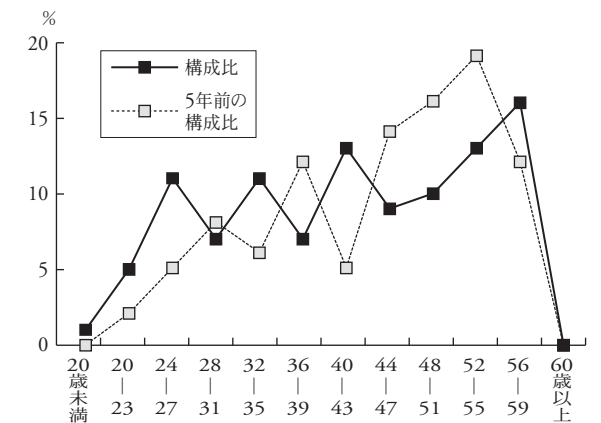
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
一般行政部門	議会	2	2	0	人事異動(1)、採用(3) 人事異動(2)、採用(1) 人事異動(▲1) 人事異動(2) 人事異動(▲2)、研修派遣(▲1)、採用(1)
	総務	17	21	4	
	税務	6	6	0	
	民生	15	18	3	
	衛生	8	7	▲1	
	農林	8	10	2	
	商工	7	7	0	
	土木	11	9	▲2	
	小計	74	80	6	
	特別行政	教育	8	8	
小計	8	8	0		
公営企業部門	病院	15	15	0	
	下水	1	1	0	
小計	16	16	0		
合計		98 [120]	104 [120]	6	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数
2 []内は、条例定数の合計
3 ▲は比較減

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	計
職員数	1人	5人	11人	7人	11人	7人	
40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上		
13人	9人	10人	13人	16人	0人	103人	



(3) 定員適正化計画の数値目標 (定員適正化目標)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12人削減

(注) 東川町新行財政改革大綱(案)より

○定員適正化計画の年次別進直状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H17～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	計	数値目標
一般行政部門	職員数	78	76	78	74	69	70	71	68	-	
	増減		▲2	2	▲4	▲5	1	1	▲3	▲10	
教育部門	職員数	16	16	14	11	15	14	14	14	-	
	増減			▲2	▲3	4	▲1			▲2	
公営企業等 会計部門	職員数	20	18	19	17	16	15	15	16	-	
	増減		▲2	1	▲2	▲1	▲1		1	▲4	
計	職員数	114	110	111	102	100	99	100	98	-	102
	増減		▲4	1	▲9	▲2	▲1	1	▲2	▲14	▲12

(注) 1 計画期間は、平成17年～平成22年の5年間である
2 各年の増減は対前年比の職員増減数、計の欄は計画1年目以降現年までの職員数増減の累計を示す
3 △は比較減